

2 用語の解説

(1) 人口の基本属性に関する用語

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは令和2年10月1日午前零時(以下「調査時」という。)に調査の地域に常住している者をいう。「常住している者」については、「令和2年国勢調査の概要」の「調査の対象」を参照されたい。

年齢

年齢は、令和2年9月30日現在による満年齢である。
なお、令和2年10月1日午前零時に生まれた人は、0歳としている。

平均年齢

「平均年齢」は以下のとおり算出している。

$$\text{平均年齢} = \frac{\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}}{\text{各歳別人口の合計(年齢「不詳」を除く)}} + 0.5$$

年齢中位数

人口を年齢順に並べたとき、その中央で人口を2等分する境界点にある年齢のことをいう。

配偶関係

届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次のとおり区分している。

区分	内容
未婚	まだ結婚したことのない者
有配偶	届出の有無に関係なく、配偶者のある者
死別	配偶者と死別して独身の者
離別	配偶者と離別して独身の者
不詳	未回答などにより配偶関係が判断できない場合

日本人

日本国籍を持つ人をいう。したがって、日本と日本以外の国の両方の国籍を持つ人も日本人としている。

(2) 世帯・家族の属性に関する用語

世帯の種類

世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分している。

区分	内容
一般世帯	ア 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者 ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含む。 イ 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者 ウ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者
施設等の世帯	
寮・寄宿舎の学生・生徒	学校の寮・寄宿舎で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり (世帯の単位:棟ごと)
病院・療養所の入院者	病院・療養所などに、すでに3か月以上入院している入院患者の集まり (世帯の単位:棟ごと)
社会施設の入所者	老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり (世帯の単位:棟ごと)
自衛隊営舎内居住者	自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり (世帯の単位:中隊又は艦船ごと)
矯正施設の入居者	刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり (世帯の単位:建物ごと)
その他	定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠(住所)を有しない船舶乗組員など

世帯主・世帯人員

ア 世帯主

国勢調査における世帯主とは、収入の多少、住民基本台帳の届出等に関係なく、各世帯の判断によっている。

イ 世帯人員

世帯を構成する人（世帯員）の数をいう。

世帯の家族類型

「世帯の家族類型」は、一般世帯を、その世帯員の世帯主との続き柄により、次のとおり区分している。

区分	内容
親族のみの世帯	二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみから成る世帯
非親族を含む世帯	二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯
単独世帯	世帯人員が一人の世帯
世帯の家族類型「不詳」	世帯の家族類型が判定できない世帯

また、親族のみの世帯については、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって、次のとおり区分している。

区分	
I 核家族世帯	(1) 夫婦のみの世帯
	(2) 夫婦と子供から成る世帯
	(3) 男親と子供から成る世帯
	(4) 女親と子供から成る世帯
	II 核家族以外の世帯
(5) 夫婦と両親から成る世帯	①夫婦と夫の両親から成る世帯
	②夫婦と妻の両親から成る世帯
(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	①夫婦と夫のひとり親から成る世帯
	②夫婦と妻のひとり親から成る世帯
(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯 1)	①夫婦、子供と夫の両親から成る世帯
	②夫婦、子供と妻の両親から成る世帯
(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯 1)	①夫婦、子供と夫のひとり親から成る世帯
	②夫婦、子供と妻のひとり親から成る世帯
(9) 夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯	
(10) 夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯	
(11) 夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯 1)	①夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯
	②夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯
(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯 1)	①夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯
	②夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯
(13) 兄弟姉妹のみから成る世帯	
(14) 他に分類されない世帯	

1) 夫の親か妻の親か特定できない場合を含む。

3世代世帯

「3世代世帯」とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母(又は世帯主の配偶者の父母)、世帯主(又は世帯主の配偶者)、子(又は子の配偶者)及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。

したがって、4世代以上が住んでいる場合も含む。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子(中間の世代)がいない場合も含む。一方、叔父、世帯主、子のように、傍系の3世代で構成する世帯は含まない。

母子世帯・父子世帯

ア 母子世帯

未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

イ 父子世帯

未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

ウ 母(父)子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)

「母子世帯」及び「父子世帯」に、未婚、死別又は離別の女(男)親と、その未婚の20歳未満の子供及び他の世帯員から成る一般世帯を含めた世帯をいう。

世帯の経済構成

一般世帯を、世帯の主な就業者とその親族の労働力状態、従業上の地位及び産業により、次のとおり区分した。ここでいう「世帯の主な就業者」は、世帯主が就業者の場合は世帯主とし、世帯主が就業者でない場合は調査票で世帯主の最も近くに記入されている就業者としている。

なお、区分に当たっては、その世帯に同居する非親族の経済活動は考慮していない。

区分	内容
I 農林漁業就業者世帯	世帯の就業者が農林漁業就業者のみの世帯
(1) 農林漁業・業主世帯	世帯の主な就業者が農林漁業の業主
(2) 農林漁業・雇用者世帯	世帯の主な就業者が農林漁業の雇用者
II 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	世帯の就業者に農林漁業就業者と非農林漁業就業者の両方がいる世帯
(3) 農林漁業・業主混合世帯	世帯の主な就業者が農林漁業の業主
(4) 農林漁業・雇用者混合世帯	世帯の主な就業者が農林漁業の雇用者
(5) 非農林漁業・業主混合世帯	世帯の主な就業者が非農林漁業の業主
(6) 非農林漁業・雇用者混合世帯	世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者
III 非農林漁業就業者世帯	世帯の就業者が非農林漁業就業者のみの世帯
(7) 非農林漁業・業主世帯	世帯の主な就業者が非農林漁業の業主で、世帯に雇用者のいない世帯
(8) 非農林漁業・雇用者世帯	世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者で、世帯に業主のいない世帯
(9) 非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が業主)	世帯の主な就業者が非農林漁業の業主で、世帯に雇用者のいる世帯
(10) 非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が雇用者)	世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者で、世帯に業主のいる世帯
IV 非就業者世帯	親族に就業者のいない世帯
V 分類不能の世帯	上記に分類されない世帯

《注意点》

本分類においては、労働力状態「不詳」の世帯員を「非就業者」として取り扱っている。

(3) 住宅・居住地に関する用語

住居の種類

一般世帯について、住居を次のとおり区分している。

区分	内容
住宅	一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物(完全に区画された建物の一部を含む。) 一戸建ての住宅はもちろん、アパート、長屋などのように独立して家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、区画ごとに1戸の住宅となる。
住宅以外	寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物 なお、仮小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含む。
住居の種類「不詳」	未回答などにより住居の種類が判定できない場合

住宅の所有の関係

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分している。

区分	内容
主世帯	「間借り」以外の次の5区分に居住する世帯
持ち家	居住する住宅がその世帯の所有である場合 なお、所有する住宅は登記の有無を問わず、また、分割払いの分譲住宅などで支払が完了していない場合も含む。
公営の借家	その世帯の借りている住宅が、都道府県営又は市区町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ「給与住宅」でない場合
都市再生機構・公社の借家	その世帯の借りている住宅が、都市再生機構又は都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ「給与住宅」でない場合
民営の借家	その世帯の借りている住宅が、「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合
給与住宅	勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合 家賃の支払の有無を問わず、また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含む。
間借り	他の世帯が住んでいる住宅(「持ち家」、「公営の借家」、「都市再生機構」・「公社の借家」、「民営の借家」、「給与の住宅」)の一部を借りて住んでいる場合

住宅の建て方

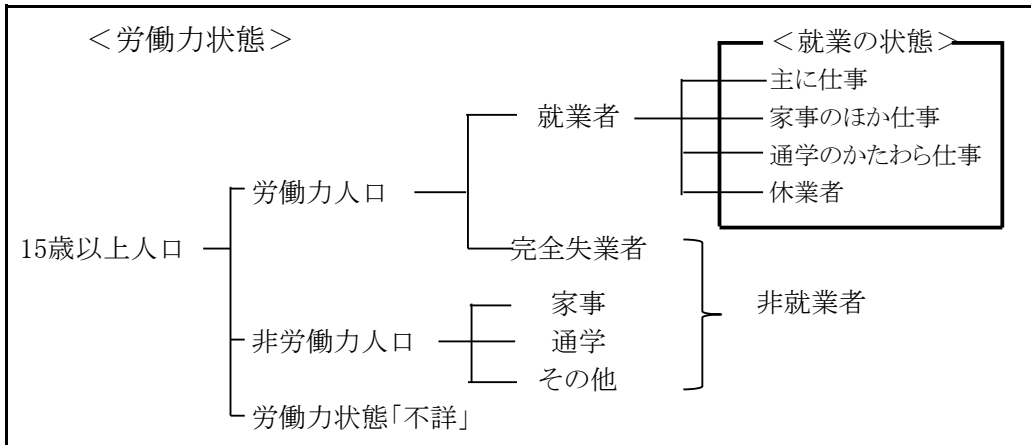
各世帯が居住する住宅を、その建て方により、次のとおり区分している。

区分	内容
一戸建	1建物が1住宅であるもの なお、店舗併用住宅の場合でも、1建物が1住宅であればここに含む。
長屋建	二つ以上の住宅を一棟に連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口を持っているもの いわゆる「テラスハウス」も含む。
共同住宅	棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの なお、1階が店舗で、2階以上が住宅になっている建物も含む。 また、建物の階数及び世帯が住んでいる階により「1・2階建」、「3～5階建」、「6～10階建」、「11～14階建」、「15階建以上」に区分している。
その他	上記以外で、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合

(4) 労働・就業の状態に関する用語

労働力状態

「労働力状態」は、調査年の9月24日から30日までの1週間(以下「調査週間」という。)に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分している。



区分	内容
労働力人口	就業者及び完全失業者
就業者	調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)を伴う仕事を少しでもした者 なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とする。 ア 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合 イ 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合 また、家族の人が自家営業(個人経営の農業や工場・店の仕事など)の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含む。
主に仕事	主に勤め先での仕事や、自家営業などの仕事をしていた場合
家事のほか仕事	主に家事などをしていて、そのかわり、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合
通学のかたわら仕事	主に通学していて、そのかわり、例えばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合
休業者	ア 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合 イ 事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合
完全失業者	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者
非労働力人口	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外の者
家事	自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合
通学	主に通学していた場合
その他	上のどの区分にも当てはまらない場合(幼児・高齢者など) 例えば、乳幼児のほか、高齢、病気などで少しも仕事をしなかった者
労働力状態「不詳」	未回答などにより労働力状態が判定できない場合

《注意点》

上の区分でいう「通学」には、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・短期大学・大学・大学院のほか、予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通っている場合も含む。

従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、次のとおり区分したものである。

区分	内容
雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人
正規の職員・従業員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人
労働者派遣事業所の派遣社員	労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」）に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人
パート・アルバイト・その他	・就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人 ・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用される「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人
役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで雇人がいる場合
雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族
家庭内職者	家庭内で賃仕事(家庭内職)をしている人
従業上の地位「不詳」	未回答などにより従業上の地位が判定できない場合

産業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

令和2年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）を基に再編成したもので、20項目の大分類、82項目の中分類、253項目の小分類から成っている。

《注意点》

ア 仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によっている。

イ 労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類によって分類している。

産業大分類を3部門に集約している場合があるが、その区分は以下によっている。

部門	内訳
第1次産業	A 農業、林業 B 漁業
第2次産業	C 鉱業、採石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 I 卸売業・小売業 J 金融業、保険業 K 不動産業、物品賃貸業 L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの） S 公務（他に分類されるものを除く）

なお、産業大分類のうち「T 分類不能の産業」については上記の3部門には含まない。

職業

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

なお、従事した仕事が二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によっている。

令和2年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月統計基準設定）を基に再編成したもので、12項目の大分類、57項目の中分類、232項目の小分類から成っている。

- | | |
|----------------|----------------|
| A 管理的職業従事者 | G 農林業漁業従事者 |
| B 専門的・技術的職業従事者 | H 生産工程従事者 |
| C 事務従事者 | I 輸送・機械運転従事者 |
| D 販売従事者 | J 建設・採掘従事者 |
| E サービス職業従事者 | K 運搬・清掃・包装等従事者 |
| F 保安職業従事者 | L 分類不能の職業 |

(5) 従業地・通学地に関する用語

通勤者・通学者

ア 通勤者

従業の場所が、常住の場所(自宅)と異なる就業者をいう。

イ 通学者

非労働力人口のうち、調査週間中、学校に通っていた者をいう。

なお、ふだん学校に通っている人であっても、調査週間中、収入を伴う仕事を少しでもした人については、ここにいう「通学者」とはせず、「通勤者」としてゐる。

従業地・通学地

「従業地・通学地」とは、就業者が仕事をしている場所又は通学者が通学している学校の場所をいい、以下の区分などで表章している。

項目名	内容
常住地による人口 (夜間人口)	(a) 当該地域に常住している人口 (a) = (b) + (c) + (f) + (k)
従業も通学もしていない	(b) 常住者のうち、労働力状態が「完全失業者」「家事」「その他」の者
自市区町村で従業・通学	(c) 常住者のうち、従業地が「自宅」または従業地・通学地が「同じ区・市町村」の者 (c) = (d) + (e)
自宅で従業	(d) 常住者のうち、従業地が自宅の者
自宅外の自市区町村で従業・通学	(e) 常住者のうち、従業地・通学地が「同じ区・市町村」の者
他市区町村で従業・通学	(f) 常住者のうち、従業地・通学地が「他の区・市町村」の者 (f) = (g) + (h) + (i) + (j)
自市内他区で従業・通学	(g) 21大都市の常住者のうち、従業地・通学地が「他の区・市町村」で、通勤・通学の場所が常住地と同じ市内の他区の者
県内他市区町村で従業・通学	(h) 常住者のうち、従業地・通学地が「他の区・市町村」で、通勤・通学の場所が常住地と同じ都道府県内の他市町村の者
他県で従業・通学	(i) 常住者のうち、従業地・通学地が「他の区・市町村」で、通勤・通学の場所が常住地と別の都道府県の者
従業・通学市区町村「不詳・外国」	(j) 常住者のうち、従業地・通学地が「他の区・市町村」で、通勤・通学の場所(市区町村)が不詳及び外国の者
従業地・通学地「不詳」	(k) 常住者のうち、従業地・通学地が不詳の者(労働力状態が「不詳」の者を含む)
(再掲) 流出入口	(l) 当該地域から当該地域以外へ通勤・通学している者 都道府県 (l) = (i) 市町村 (l) = (h) + (i) 区 (l) = (g) + (h) + (i)

従業地・通学地による人口 (昼間人口)	(m)	「常住地による人口」から「流出人口」を除き、「流入人口」を加えたもの 全国、区 (m)=(b)+(c)+(j)+(k)+(o)+(p)+(q) 都道府県 (m)=(b)+(c)+(g)+(h)+(j)+(k)+(q) 市町村 (m)=(b)+(c)+(g)+(j)+(k)+(p)+(q)
うち他市区町村に常住	(n)	通勤・通学者のうち、常住地が従業地・通学地と異なる市区町村の者 (n)=(o)+(p)+(q)
自市内他区に常住	(o)	21大都市の通勤・通学者のうち、常住地が従業地・通学地と同じ市内の他区の者
県内他市町村に常住	(p)	通勤・通学者のうち、常住地が従業地・通学地と同じ都道府県内の他市町村の者
他県に常住	(q)	通勤・通学者のうち、常住地が従業地・通学地と別の都道府県の者
うち従業地・通学地「不詳」 又は従業・通学市区町村 「不詳・外国」で当地に常住している者	(r)	従業地・通学地が不詳の者(労働力状態が「不詳」の者を含む)又は従業地・通学地が「他の区・市町村」で、通勤・通学の場所(市区町村)が不詳及び外国の者のうち、当地に常住している者
(再掲) 流入人口	(s)	当該地域以外から当該地域へ通勤・通学している者 都道府県 (s)=(q) 市町村 (s)=(p)+(q) 区 (s)=(o)+(p)+(q)
昼夜間人口比率	(t)	夜間人口100人当たりの昼間人口の比率 (m)/(a)×100

(注)21大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区部をいう。

《注意点》

ア ここでいう従業地とは、就業者が仕事をしている場所のことであるが、例えば、外務員、運転者などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員(雇用者)については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地としている。

イ 夜間勤務の人、夜間学校に通っている人も便宜、昼間勤務、昼間通学とみなして昼間人口に含んでいる。ただし、昼間人口には、買物客などの非定常的な移動は考慮していない。

(6) 人口の移動に関する用語

居住期間

「居住期間」とは、その世帯の世帯員が現在の場所に住んでいる期間をいい、「出生時から」、「1年未満」、「1年以上5年未満」、「5年以上10年未満」、「10年以上20年未満」、「20年以上」、居住期間「不詳」に区分している。

5年前の常住地

「5年前の常住地」とは、その世帯の世帯員が5年前にふだん居住（常住）していた市区町村をいう。令和2年国勢調査では、平成27年10月1日（前回調査時）に常住していた市区町村（5歳未満の者については、出生後に常住していた市区町村）について調査し、当該地域への転入状況を、以下の区分などで表章している。

項目名		内容
常住者（現住地による人口）	(a)	当該地域に常住している人口 (a)=(b)+(e)+(h)+(i)+(j)+(k)+(l)
現住所	(b)	常住者のうち、5年前の常住地が「現在と同じ場所」の者
移動あり（5年前の常住市区町村「不詳」を除く）	(c)	常住者のうち、5年前の常住地が「現在と同じ場所」以外の者
国内から	(d)	常住者のうち、5年前の常住地が「同じ区・市町村内の他の場所」の者及び「他の区・市町村」の者
自市町村内から	(e)	常住者のうち、5年前の常住地が「同じ区・市町村内の他の場所」の者及び21大都市の常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と同じ市内の他区の者
自区内から	(f)	21大都市の常住者のうち、5年前の常住地が「同じ区・市町村内の他の場所」の者
自市内他区から	(g)	21大都市の常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と同じ市内の他区の者
県内各市町村から	(h)	常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と同じ都道府県内の各市町村の者
他県から	(i)	常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と別の都道府県の者
国外から	(j)	常住者のうち、5年前の常住地が「外国」の者
5年前の常住市区町村「不詳」	(k)	常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所（市区町村）が不詳の者
移動状況「不詳」	(l)	常住者のうち、5年前の常住地が不詳の者
（再掲）転入	(m)	5年前は当該地域以外に常住していたが、現在は当該地域に常住している者 全国 (m)=(j) 都道府県 (m)=(i)+(j) 市町村 (m)=(h)+(i)+(j) 区 (m)=(g)+(h)+(i)+(j)
転出		5年前は当該地域に常住していたが、現在は当該地域以外に常住している者

(注)21大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区部をいう。

(7) 教育に関する用語

在学か否かの別

学校に在学しているか否かによって、次のとおり区分している。

区分	内容
卒業生	学校を卒業して、在学していない人
在学者	在学中の人
未就学者	在学したことのない人又は小学校を中途退学した人

「学校」とは、小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校、短期大学、大学、高等専門学校、特別支援学校(盲学校、ろう学校、養護学校)など学校教育法第1条にいう学校(幼稚園を除く。)及びこれらに準ずる学校をいい、国立・公立・私立、夜間・昼間の別、教育制度の新旧は問わない。

ただし、予備校、洋裁学校、料理学校、会話学校や、職員・社員の研修所、講習所、養成所、訓練所などは、ここでいう学校には含まない。

最終卒業学校の種類

最終卒業学校の種類により、次のとおり区分している。

なお、中途退学した人は、その前の卒業学校を最終卒業学校としている。

区分	学校の例
小学校	【新制】 小学校 義務教育学校の前期課程 特別支援学校(盲学校・ろう学校・養護学校)の小学部 【旧制】 国民学校の初等科 尋常小学校
中学校	【新制】 中学校 義務教育学校の後期課程 中等教育学校の前期課程 特別支援学校(盲学校・ろう学校・養護学校)の中学部 【旧制】 高等小学校 国民学校の高等科 通信講習所普通科 青年学校普通科 実業補習学校
高校・旧中	【新制】 高等学校 中等教育学校の後期課程 特別支援学校(盲学校・ろう学校・養護学校)の高等部 准看護師(婦)養成所 高等学校卒業程度認定試験の合格者1) 【旧制】 高等学校尋常科 尋常中学校 高等中学校予科 高等女学校 実業学校(農業・工業・商業・水産学校など) 師範学校予科又は師範学校一部(3年修了のもの) 通信講習所高等科 鉄道教習所中等部・普通部(昭和24年までの卒業生) 青年学校本科
短大・高専	【新制】 短期大学 高等専門学校 都道府県立の農業者研修教育施設 看護師(婦)養成所 専門職短期大学 【旧制】 高等学校高等科 大学予科 高等師範学校 青年学校教員養成所 図書館職員養成所 高等通信講習所本科
大学1)	大学 水産大学校専門学科・専攻科 防衛大学校本科 防衛医科大学校医学科・看護学科 放送大学全科履修生 気象大学校大学部 専門職大学 職業能力開発総合大学校の長期課程(平成11年4月以降)
大学院	大学院 専門職大学院 水産大学校研究科 防衛大学校研究科 防衛医科大学校医学研究科 放送大学修士全科生

1) 平成16年度までの大学入学資格検定規程による試験の合格者も含む。

専修学校・各種学校については、入学資格や修業年数により、以下のとおり区分している。

専修学校・各種学校		学校区分
専門学校専門課程 (専門学校)	新高卒を入学資格とする修業年限4年以上のもの ¹⁾	大学
	新高卒を入学資格とする修業年限2年以上4年未満のもの	短大・高専
専修学校高等課程 (高等専修学校)	中学卒を入学資格とする修業年限3年以上のもの	高校・旧中
各種学校	新高卒を入学資格とする修業年限2年以上のもの	短大・高専
	中学卒を入学資格とする修業年限3年以上のもの	高校・旧中

1) 平成18年3月までの卒業者は「短大・高専」

《注意点》

- ・高等学校、短期大学及び大学については、定時制やこれらの学校の卒業資格が得られる通信教育による課程も含む。
- ・大学院については、修士課程（修士相当の課程を含む）以上を修了した場合に、「卒業」としている。ただし、修士課程を修了していても、大学院の博士課程に引き続き在学している場合には、「在学中」としている。
- ・外国の学校については、修業年限等により、それに相当する学校に区分している。

在学学校・未就学の種類

在学者を在学学校の種類により、「最終卒業学校の種類」で分類した「小学校」、「中学校」、「高校」、「短大・高専」、「大学」、「大学院」の6つのほか、未就学者を「幼稚園」、「保育園・保育所」、「認定こども園」、「その他」の4つに区分している。

(8) 利用交通手段に関する用語

従業地・通学地に通勤・通学するためにふだん利用している交通手段の種類により、次のとおり区分している。

なお、通勤も通学もしている人については通勤に利用している交通手段を、徒歩以外に2種類以上を利用している場合はその全ての交通手段を、日によって異なる場合は主として利用している交通手段を、行きと帰りが異なる場合は「行き」の利用交通手段をそれぞれ集計している。

区分	内容
徒歩のみ	徒歩だけで通勤又は通学している場合
鉄道・電車	電車・気動車・地下鉄・路面電車・モノレールなどを利用している場合
乗合バス	乗合バス(トロリーバスを含む。)を利用している場合
勤め先・学校のバス	勤め先の会社や通学先の学校の自家用バスを利用している場合 従業員の送迎用に会社が借り上げたバスを利用している場合も含む。
自家用車	自家用車(事業用と兼用の自家用車を含む。)を利用している場合 勤め先の乗用車を利用している場合も含む。
ハイヤー・タクシー	ハイヤー・タクシーを利用している場合 勤め先が雇い上げたハイヤー・タクシーを利用している場合も含む。
オートバイ	オートバイ・モーターバイク・スクーターなどを利用している場合
自転車	自転車を利用している場合
その他	船・ロープウェイなど、上記以外の交通手段を利用している場合